

一橋大学ロシア研究センターワークショップ
「ロシア・中国の企業ガバナンスとCSR(社会的責任)」
一橋大学大学院国際企業戦略研究科
(神田キャンパス)601会議室
2011年3月28日(月) 13:00~17:00

中国のCSR(企業の社会的責任)

—マクロ経済との関連を中心に

酒井 正三郎(中央大学商学部)



【報告目次】

序: 1. 本報告の課題

2. 中国マクロ経済の現状

I CSRとは何か

II 中国CSRの背景

III 中国CSRガイドラインの比較

1. 「中央企業ガイドライン」

2. 「中央企業ガイドライン」履行状況

IV 中国CSR報告研究レポートの比較

1. 商道縦横「価値発見の旅」

2. 社科院CSR研究センター「CSR発展指数報告」

3. 比較・評価

補論 「中国国家電網公司CSR報告書」

V 中国CSRをめぐる企業経営者アンケート調査

—Zu & Songによる実証分析—

[V中国CSRをめぐる企業経営アンケート調査(要約版)]

結びにかえて—中国のCSRと移行経済

序

1. 本報告の課題

中国におけるCSR提起の背景とそのねらいについて、マクロ経済実態と関連づけながら考察すること

2. 中国マクロ経済の現状—XI・FYPからXII・FYPへ (別紙参照)

3

I CSRとは何か(1)

CSRとは；社会を持続可能なものとするための企業の自発的活動
Stakeholder Engagement (谷本 [2006])

構成要素は；労働と人権、腐敗防止、企業倫理、消費者保護、
地域貢献、環境保全、法令遵守……。

CSRには、決まった項目があるわけではなく、どの項目、領域にどの程度対応するかはそれぞれの企業の裁量下にある。つまり、CSRの内容は時代や国・地域の当面する課題に応じてフレキシブルである。

4

I CSRとは何か(2)

- ① 企業倫理を問う視点—L. コールバーグの「倫理」の3つのレベル
(足立・他編[2009])

- ② コストとして据えられるCSR
「経済合理性追求」 > 「倫理」 (経営責任 > 社会的責任)

「経営者は株主に対してのみ責任をもつべきで、株主以外の人たちのために株主の利益を少なくするような行為をすることは株主に対する義務違反、背信行為である」(M. フリードマン/村井訳[2008])

(ex)「(CSRは) 道徳を装った宣伝である。道徳を宣伝に使うことは偽善だというのが古来、人びとの常識になっている考え方だ」(奥村[2006])

- ③ CSRと企業行績との間に正の相関性
SRI (Social Responsibility Investment)
「啓発的自己利益倫理」vs「自立的善良倫理」(合力・他編[2006])

5

I CSRとは何か(4)

社会諸科学におけるCSR研究

分野	経済学	経営学	社会学	法 学
研究ツール	新古典派 経済学	ステークホルダー・ マネジメント	経営社会学	企業法学
基本 分析 視点	所有権理論をベースにして株主利益最大化の合理性を検証し、企業が負うべき社会的責任と利益最大化の衝突について分析する	ステークホルダーとの対話をつうじて、株主利益の最大化を実現し、企業の競争力を向上させる。経営学派は企業が社会的責任を果すことによって、企業イメージを高め、ステークホルダーとの関係を強化し、企業にとって良い外部環境を作り上げることができる。と考える。	この分野におけるCSR研究は多いが、フィランソロピーと社会貢献に重点を置いているものが多い。なおいっそうの研究の模索(広がりと深化)が必要である。	法学の視点から、企業法人のガバナンス構造における関係者の権利を分析し、CSRの根拠を探索する。株主利益最大化とCSRの関連づけをどのように解釈するかをめぐって見解の相違がある。

出所) 劉長喜(2009)p.5の表1.1を簡略化して翻訳

6

I CSRとは何か(5)

イギリスSustainAbility社ジョン・エルキントン (J.Elkington) によるトリプル・ボトムライン (Triple Bottom Line) の提唱

図表0-1 トリプル・ボトムラインの概念図

経済面	環境面	社会面
売上高・収益・投資収益率	大気の水質	労働慣行
納税額	水質	コミュニティへの影響
資金の流れ	エネルギー使用	人権
雇用者数	ごみの量	製造物責任
合計	合計	合計

出所) A.サピッツ&K.ウェーバー／中島早苗訳[2008]p.14。

7

I CSRとは何か(6)

中国の企業は、旧計画経済時代多くの「社会性負担」をかかえていた。企業は「人生の保険箱」と呼ばれたとおり、そこでの主たる目的は従業員福利の維持・向上であって、利益性や効率性の追求ではなかった。

CSR型企業と単位制型企業における「社会的責任」の比較

内容	CSR型企業	単位制型企業
社会環境	市場経済	計画経済
受益者	企業の利害関係者	企業の従業員と家族
規範手段	法律	政策
行為モデル	経済行為	政治行為
行為目的	利潤追求と企業発展	政府からの任務遂行
行為主体	企業	上級機関
経費出所	企業内経営費用	国家資金

出所) 仲大军[2007]より項目を抜粋し、一部修正・加筆して作成

8

I CSRとは何か(7)

トリプル・ボトムラインの視点から見ると;

【市場経済国の企業】

「経済」(的企業責任) > 「社会」・「環境」

【旧計画(社会主義)経済体制下の企業】

「社会」(的企業責任) > 「経済」・「環境」

9

II 中国CSRの背景

1 中国におけるCSR論登場の背景(1)

1) WTO加盟(2001年11月)とグローバリゼーションの深化

- ① グローバル・サプライチェーンへの組み込み
- ② 「走出去」政策

2) 和諧社会の建設(「科学的発展観」)

- ① 社会的調和の実現
- ② 環境・生態系保全への対応

3) ISO26000等国际認証基準の制定、普及

商道縦横／酒井・張訳「2009」、柯・朱・金[2009]、
横塚[2010]

10

1 中国におけるCSR論登場の背景(2)

- 1) 「2003年までは事実上CSRという言葉は『禁句』だった」(CSRを中国の低価格輸出品に対する欧米の「貿易障壁」であると主張し、懐疑的な見方をしていた)
(足立[2006]、国務院発展研究中心[2005]の李国強論文)
- 2) 「中国ではSA8000の認証をそのままでは推進できない」(有害化学物質の使用、児童労働、強制労働等の事例に対して、欧米企業が基準認証の取得を要求)
(2004年10月、中国国家認証認可監督管理委員会)
- 3) 改正「公司法」(2005年10月、第10期全人代常務委第18回会議採択)
同法第5条にCSR条項を追加。「企業は従事する活動において法律、行政法規、社会道德、商業道德、信用をまもらなければならない。政府と社会の監督を受け、社会的責任を負う」。
- 4) 「社会主義の和諧社会の建設における若干の重要問題に関する党中央の決定」(2006年10月、16期6中全会決定)
「企業と社会、企業と環境の和諧の実現は、和諧社会建設の基礎」。
- 5) 「労働契約法」制定(2007年6月、第10全人代常務委第28回会議採択)
「(要旨)10年以上の勤続または期限付きの労働契約を2期連続で締結した労働者は終身雇用に切り替えられる、他」。

11

2 中国CSRにおける経済発展モデル

図表 I - 1 第二、三代発展戦略比較

	第二代発展戦略	第三代発展戦略
発展目標	経済成長の最優先	多面的、総合的な調和のとれた発展、就業拡大の最優先
発展様式	不均衡、不平等、不公平	均衡、公平、調和の重視
都市農村関係	都市部の優先的発展、都市発展による農村部持ち上げ効果	都市と農村の均衡的な発展、一体化の促進
地域間関係	沿海地域の優先的発展、地域の段階的発展、東部発展による西部持ち上げ効果	地域間における均衡発展、一体化の促進
産業間関係	工業の優先的発展	産業の均衡発展
経済と社会	経済発展の優先	経済と社会との調和のとれた発展
発展と環境	環境犠牲的、黒色発展	発展と環境との調和、緑色発展
社会階層	一部の人が先に豊になる、高所得者を重視	所得格差の是正、低所得者重視
国家と市場	市場万能論	国家と市場との補完性
政府機能	経済発展を中心とする成長型政府	制度整備を中心とする政府、公共サービス充実型
政治と社会意識	発展がすべて	社会公正、社会平等、調和のとれた発展がすべて
政府と社会	政府による指令的統治	政府と社会による共同的統治
公平と効率	効率優先論	市場メカニズムによる効率性の優先、公共サービスの充実、分配の平等
貧乏人と金持ち	先富論、金持ち優先、锦上添花	共に豊かになる、貧乏人優先、雪中送炭

出所) 胡鞍钢 (2007) 58 頁

12

II 中国CSRガイドラインの比較

1. 「中央企業ガイドライン」について

- 1) 「中央企業の社会的責任の履行に関する指導意見」(2007年12月、中国国務院国有資産監督管理委員会、国資発[2008]1号文書)
- 2) 中央企業のプロフィール(1)
 - 国資委においてCSRガイドラインが議論されていた2006年時点の対中国国民経済(企業数)全体の:企業数=約0.04%(国有企業の0.13%)、総資産額=約42%、売上高=約25%、純利益=約39%。ガイドラインが発効した08年時点では、それぞれ約0.03%(国有企業の0.13%)、39%、34%と34%になっている。
 - 産業分野
軍事、石化、通信、電力、鉱業、冶金、機械、交通、運輸、金融などの基幹産業に集中
 - フォーチュン500(2008年版)
ランクインした中国企業29社のうち、香港資本と聯想集団を除く25社はすべて中央企業
 - 世界主要企業株価総額(2008年末)
ベスト10にランクインした3社の中国企業はすべて中央企業(中国石油天然気・中国移动通信・中国工商銀行)
 - 走出去(2008年末)
中央企業136社のうち117社(86%)が世界127国・地域に直接投資。設立企業数179社のうち黒字企業79.9%、損益ゼロ2.5%、赤字企業17.6%

13

2 中央企業プロフィール(2)

	2003年末	2006年末	2007年末	2008年末	2009年末
企業数	196	159	143	136	126
総資産(兆元)	8.32	12.20	14.6	12.3	14.6
純資産(兆元)	3.60	5.39	6.5	5.6	6.5
売上高(兆元)	3.25	7.10	8.72	11.87	12.60
純利益(億元)	1402	3807	5522.1	6961.8	7977.2

注) ①2007年は1—11月の数字

②国資委の2008年の発表では、2010年末までに中央企業数は3—4割削減して80~100社にし、そのうち30~50社を国際競争力をもつ企業集団に改組するとされていた。

③2008年および2009年それぞれの総・純資産は政府の完全独資である軍事関係企業10社を除いた数字で暫定値

出所) 国資委ホームページ(2003年末~2007年末は、<http://www.sasac.gov.cn/n1180/index.html>)

2008年は、<http://www.sasac.gov.cn/2009rdzt/fi.htm>

2009年は、<http://www.sasac.gov.cn/n1180/n1196/n3280/n6113/index.html>

2008年と2009年の総資産と純資産は、証券日報社ホームページ、http://news.cnlist.com/Cnlist_News_Detail.aspx?tablename=DTLMB&GUID={03034716-1E80-41EF-99D3-47E5D0B2E5})より作成。

14

2 中央企業プロフィール(3)

中央企業の売上高上位5社
(2009年12月期)

順位	企業名	売上高	最終損益
1 (1)	中国石油 化工集団	13,919 (▲4.6)	393
2 (3)	国家电网	12,603 (10.6)	▲23
3 (2)	中国石油 天然気集団	12,182 (▲4.8)	701
4 (4)	中国移动 通信集団	4,901 (8.6)	796
5 (9)	中国鉄道 建築総公司	3,665 (67.4)	38

(注) 単位は億元、1元=12.6円、順位のカッコ内は2008年度実績、売上高のカッコ内は09年度比増減率、▲はマイナスまたは赤字。
出所) 国务院国有资产监督管理委员会の資料
(<http://www.sasac.gov.cn>)

15

2 中央企業プロフィール(3)

中国上場企業の2010年6月中間期の純利益上位10社

順位	社名	業種	純利益 (億元)	前年同期比増 減率 (%)
1	中国工商银行	銀行	846	28
2	中国建设银行	銀行	707	27
3	中国石油天然気	石油関連	652	30
4	中国銀行	銀行	520	27
5	中国農業銀行	銀行	458	40
6	中国石油化工	石油関連	354	7
7	交通銀行	銀行	203	31
8	中国神華能源	石炭関連	186	17
9	中国人寿保険	保険	180	7
10	招商銀行	銀行	132	60

出所) 『上海証券報』 (<http://www.cnstock.com>)

16

中央企業プロフィール(4)

2000年度と2009年度の
世界企業の純利益上位10社

順位	2000年度			2009年度	
	企業名	国・地域		企業名	国・地域
1	エクソンモービル	米 国	→	ガスプロム	ロシア
2	シティグループ	米 国		エクソンモービル	米 国
3	ゼネラル・エレクトリック	米 国		中国工商银行	中 国
4	ロイヤル・ダッチ・シェル	英国・オランダ		中国移动	香 港
5	ドイツ銀行	ドイツ		パークレイズ	英 国
6	B P	英 国		ペトロプラス	ブラジル
7	ベライゾン・コミュニケーションズ	米 国		B P	英 国
8	INGグループ	オランダ		中国建設銀行	中 国
9	インテル	米 国		中国石油天然気	中 国
10	マイクロソフト	米 国		マイクロソフト	米 国

出所) Bureau Van Dijk (欧州の金融情報大手、ベルギー) Detabase。
(<http://www.bvdip.co.jp/index.html>)

17

中央企業プロフィール(5)

世界の株式時価総額上位100社企業数

	2005年8月末	2010年8月末
中 国	2	11
日 本	6	5
アメリカ	56	37
ドイツ	5	3
ロシア	0	3
インド	0	2
ブラジル	1	3

出所) 日経2010年10月3日付より作成
(野村証券金融工学研究センター調べ)

18

中央企業プロフィール(6)

2010年株価世界時価総額ベスト10ランキング^{注)}

(単位:億ドル、カッコ内は09年末順位)

順位	社名(国名)	時価総額
1(2)	エクソンモービル(米)	3,687
2(1)	中国石油天然気 (ペトロチャイナ)(中)	3,032
3(10)	アップル(米)	2,958
4(3)	マイクロソフト(米)	2,388
5(4)	中国工商銀行(中)	2,333
6(8)	ペトロプラス(ブラジル)	2,290
7(6)	中国建設銀行(中)	2,222
8(12)	ロイヤル・ダッチ・シェル(英)	2,087
9(16)	ネスレ(スイス)	2,035
10(11)	中国移動(チャイナモバイル (中))	1,988

注) イギリスFTSEの算出基準によるデータ
出所) 野村証券金融工学研究センター・ホームページ

19

3) 中央企業ガイドラインー背景と目的

- ① グローバリゼーション下で、企業と社会・環境の全面的な調和と持続可能な発展の実現
- ② 和諧社会の建設、全面的な小康社会の建設、中国的特色のある社会主義の建設
- ③ CSR報告書を既発表の一部の央企の経験に鑑み、CSR履行の内容・方法・手段の規範化の必要性
- ④ 国際基準への統合と中国の国情、企業の実情をふまえ、自らの特色を表現できるCSR原則の作成が必要
- ⑤ 央企は国有経済の命脈にかかわる重要産業に集中
- ⑥ 中国企業の国際社会での影響力の増強に向けて、央企が率先垂範してCSRを実践

20

4) 中央企業ガイドラインの指導思想、基本原則、重要措置

- ① 鄧小平理論、「三つの代表」思想、科学的発展観
- ② CSRの履行と企業改革とを統一した実践
- ③ 法律規範の遵守、企業価値の具現化、道徳倫理の追求、という三原則への配慮
- ④ 和諧企業、和諧的労使関係の創出によって中国のすべての企業に対して模範効果を発揮
- ⑤ CSR履行を企業ガバナンスに盛り込み、企業の発展戦略と融合させる
- ⑥ CSR報告書もしくは持続可能報告書を定期的に公表する
- ⑦ 国内外企業のCSRの先進的理念や成功の経験を研究・学習する
- ⑧ CSR履行にさいしては国資委による指導と企業党組織が政治的中核機能を発揮する

21

5) 中央企業ガイドラインの内容

- ① 法律に基づいて経営し誠実に信用を守ること
- ② 持続的に収益力を高めること
- ③ 企業のガバナンスメカニズムの完全化
- ④ 製品・サービスの質と安全の向上
- ⑤ 資源節約と環境保護
- ⑥ 自主創新と技術進歩の推進
- ⑦ 安全生産の保障
- ⑧ 従業員の合法的權益の擁護
- ⑨ 社会貢献事業への参加

22

6) 中国における他のCSRガイドラインとの比較(1)

- | | |
|-------------------------|---------------|
| ① 深圳証券取引所上場企業CSRガイドライン | (2006年9月25日) |
| ② 上海証券取引所上場企業CSRガイドライン | (2008年5月14日) |
| ③ 中国工業企業及び工業協会CSRガイドライン | (2008年4月2日) |
| ④ 中国紡績服飾企業CSRガイドライン | (2008年6月18日) |
| ⑤ 中国銀行金融機関企業CSRガイドライン | (2009年1月12日) |
| <hr/> | |
| ⑥ 国家電網公司CSRガイドライン | (2007年12月28日) |
| <hr/> | |
| ⑦ 中央企業ガイドライン実施の実状報告 | (2010年4月) |

23

6) 中国における他のCSRガイドラインとの比較(2)

- トリプル・ボトムラインによる問題群の整理
(「工業」・「銀行」・「紡績」)
- 外部評価(第三者認証)による信頼性・公平性・透明性の担保
(「銀行」・「工業」)
- 政府の準職能部門として法令遵守および政策対応の強調
(「上海」・「深圳」)
- 中国の国情と企業文化の結合(「電網」)
- 政策による導きが企業活動の中核であり、そこでの党・政府の役割を強調(「央企」)

24

2 「中央企業ガイドライン」履行状況

1) 中央企業の社会責任履行

「中央企業は国民経済の支柱であり、全面的「小康」と「和諧」社会建築の重役であり、また共産党政権の重要基盤でもある。また、中央企業は国家安全や国民経済の命脈的な産業とその関連産業に集中しており、企業規模の大きさや総合的実力の強さからして経済社会発展の中で重要かつ特別な社会影響を持っている。中央企業が社会的責任を確実に履行することは、発展方式の転換、資源と環境の保護、発展質量とその収益の強化、経済社会の持続可能な発展の実現において十分なる規範的な意義を持っている。」（王・趙主編〔2010〕）

25

2) 中央企業の社会的責任履行の意義

- ① 社会責任の履行は中央企業の天命である。
- ② 巨大な社会影響力を持つ。
- ③ 社会からの期待がきわめて高い。
- ④ 重大政治責任である。
- ⑤ 中央企業は重大な経済責任をおっている。
- ⑥ 和諧社会の建設における客観的要請でもある。
- ⑦ 競争力強化の重要プロセスである。
- ⑧ 国際競争と合作の必然的な選択に参加している。

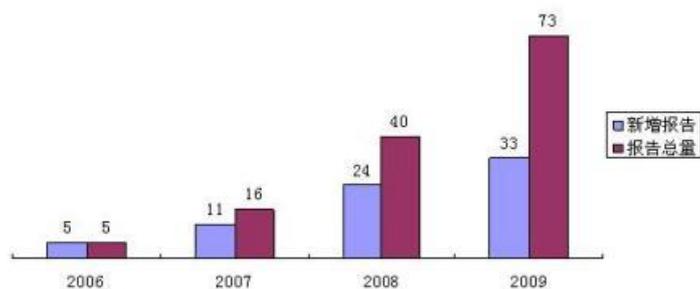
（王・趙主編〔2010〕）

26

3) 中央企業の社会責任工作の現状

「価値発見の旅2009」、「CSR発展指数報告2010」では、中央企業の報告書の質が高い理由として、ともに「中央企業CSRガイドライン」による「後押し」を指摘している。ここでは、中央企業のCSRに対する組織的取り組み状況について紹介する。

2006-2009年中央企業CSR報告書の発表状況



出所) 钟宏武, 张唐楦 [2010]

27

4) 中央企業におけるCSR管理機関の設立状況

管理機関設立状況	企業数	全体に占める割合	代表企業名
1 社会責任委員会	18企業	14%	国家電網 中国移动
2 社会責任管理チーム	27企業	21%	華能集団 大唐集団
3 社会責任管理機構 (着手中を含む)	6企業	5%	中国石化集団 中国石油集団
計	51企業	40%	

出所) 钟宏武, 张唐楦 [2010]

28

Ⅲ 中国CSR報告研究レポートの比較

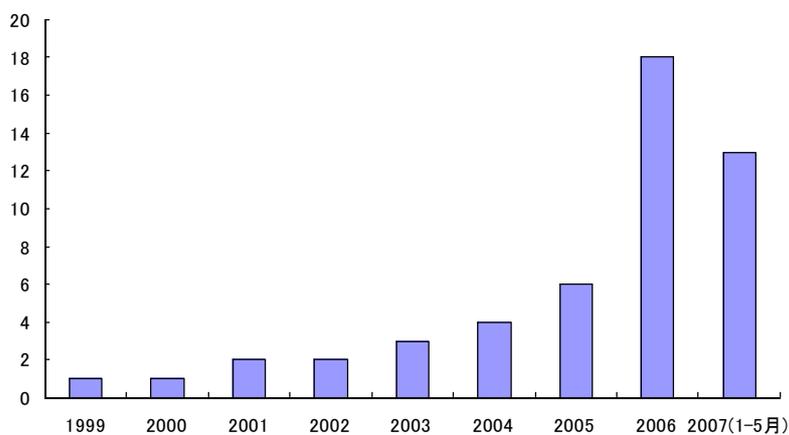
－商道縦横「価値発見の旅」と社科院企業社会責任研究中心「CSR発展指数報告」－

1 商道縦横「価値発見の旅」

- 1) これは中国初のCSRディスクロージャーに関する分析レポートである。
- 2) CSR報告書の発行企業数は26社(2007年5月31日現在、国有17社・外資18社・民営1社)。
2008年版は121社(2008年11月30日現在、国有70社・外資22社・民営29社)、2009年版は532社。
- 3) 中国初のCSR報告はシェル中国(1999年)で、中国石油天然気(2001年)、フォード中国(2003年)、宝鋼(2004年)、中国平安(2004年)、東芝中国(2005年)がづく。
- 4) 中国国家電網「報告書」(2006年3月)は、内資で初めてトリプル・ボトムライン、GRIガイドラインの原則に基づき作成される。
- 5) 中国中遠集団「報告書」(2006年12月)は、GRIのG3を応用した世界初の企業となる(2009年版では28社)。
- 6) 外資企業「報告書」は、多くの場合、本社の報告書を中国語に翻訳し、それにローカルな(中国の)事例を付加する形で作成されている。

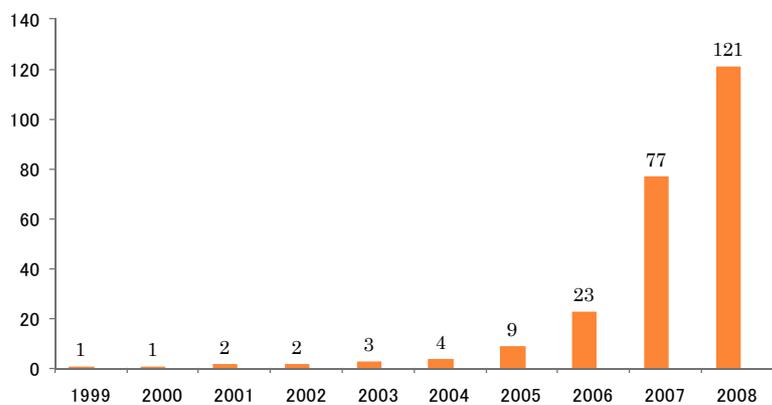
29

中国における持続可能性報告書の公布状況



30

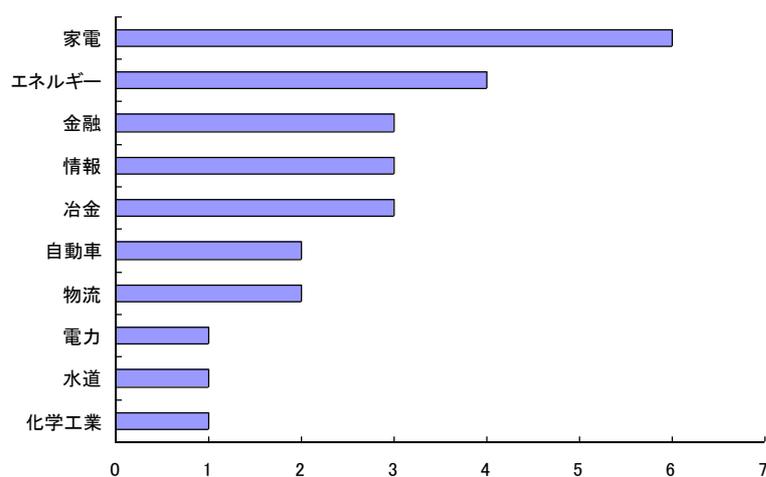
中国企業の持続可能性報告書の発表部数



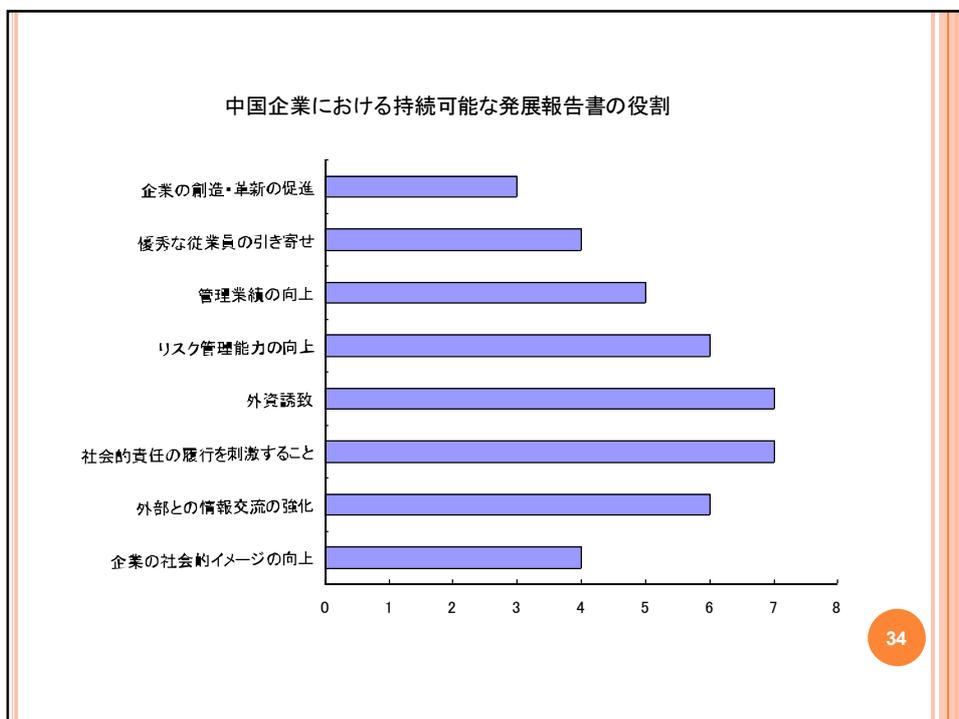
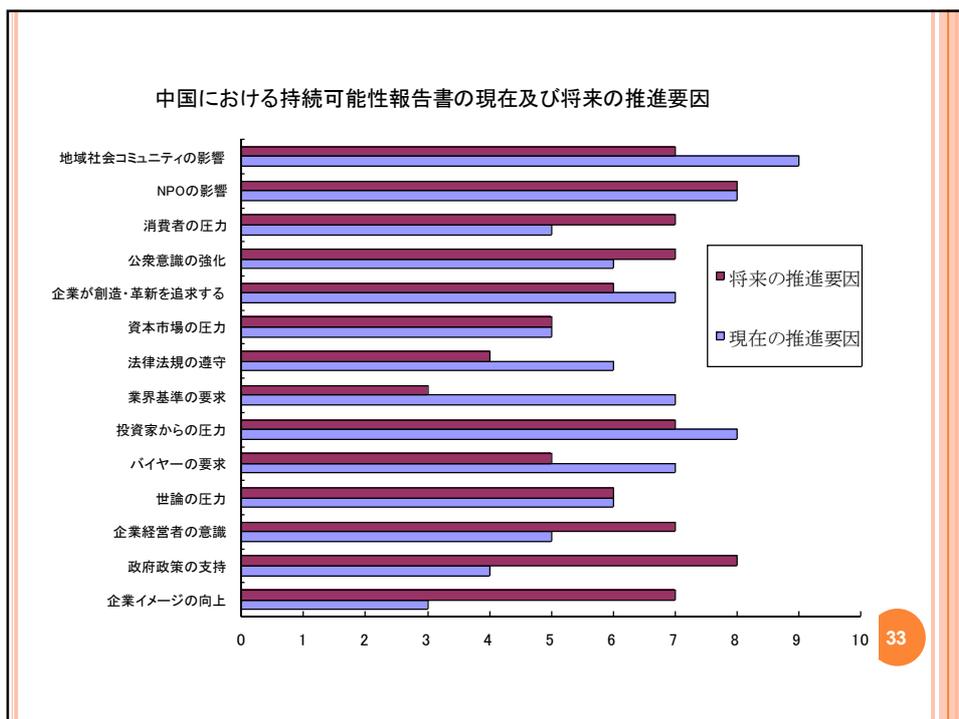
注: i 報告書の収集作業の改善により、ここでの報告書の発表部数に関する統計が「価値発見の旅2007」とは多少異なるところがあるが、こちらを正しいものとする。ii 数字は、公開されているもので、入手できた報告書のみをカウントしたものであるから、まだ網羅しきれていない可能性は残っている。iii 親会社と子会社がともに報告書を発表している場合は、それぞれカウントする。iv 一部の報告書は発表年次が判明できないため、カウントされていない。したがって、実際の報告書の発表部数は上図の数字より多くなる。

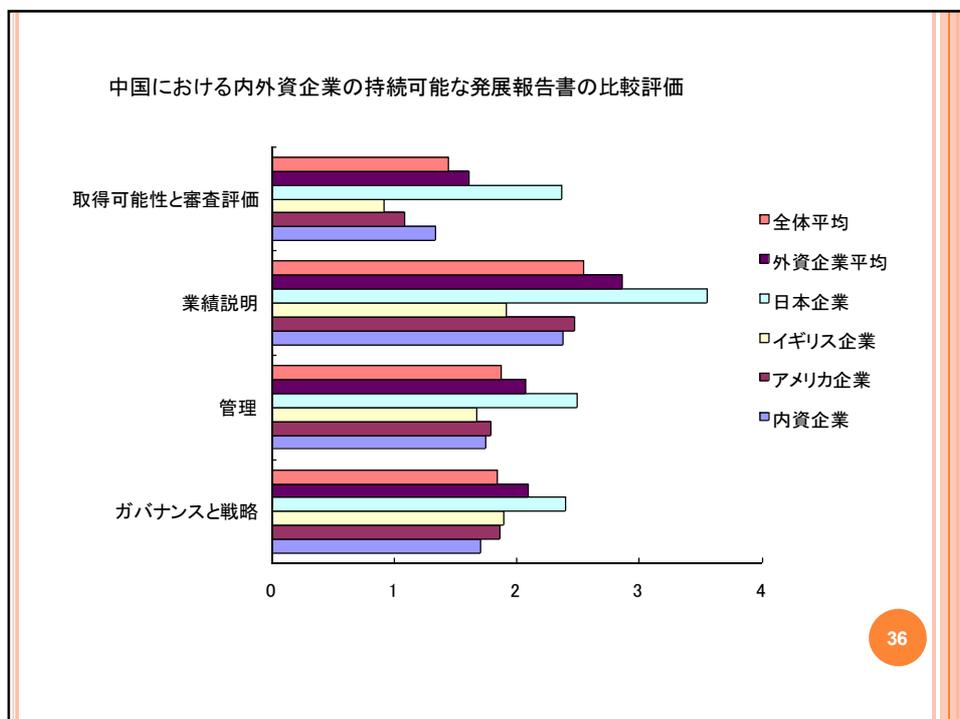
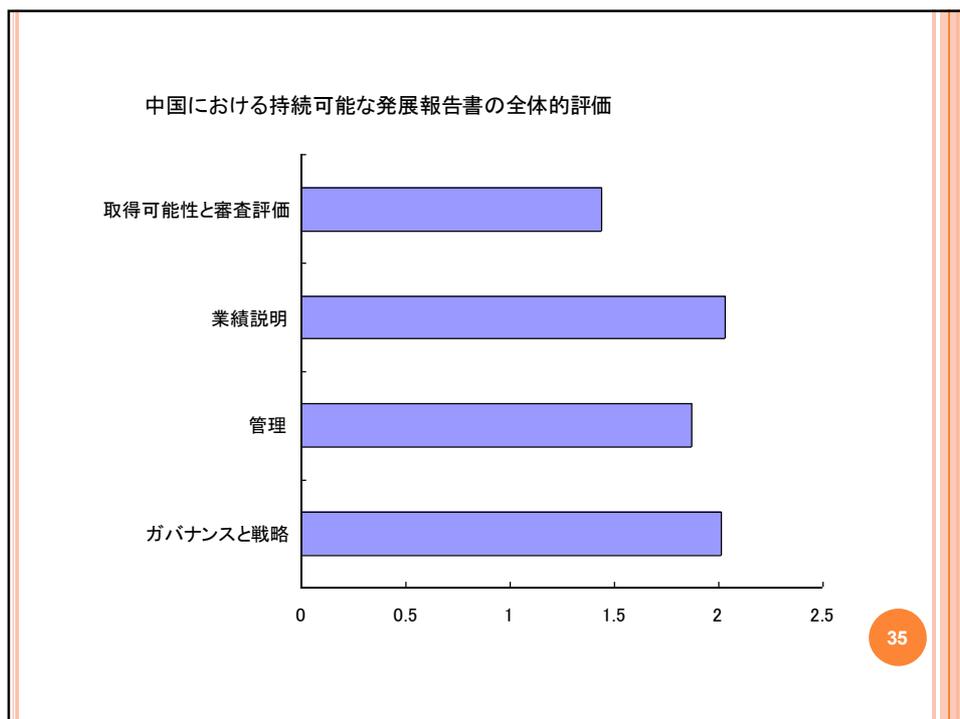
31

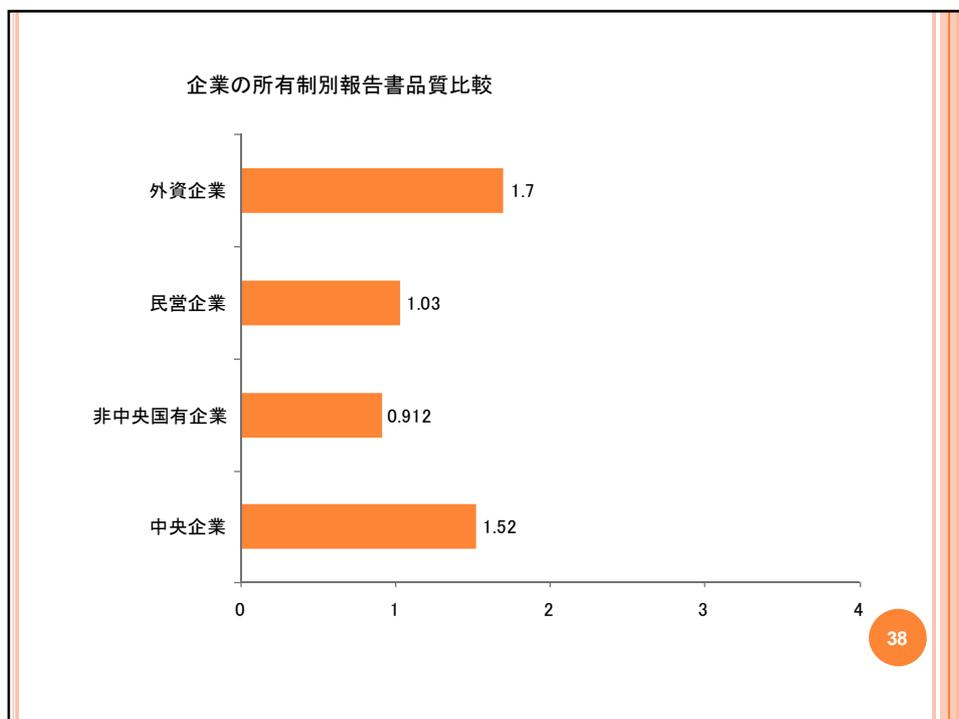
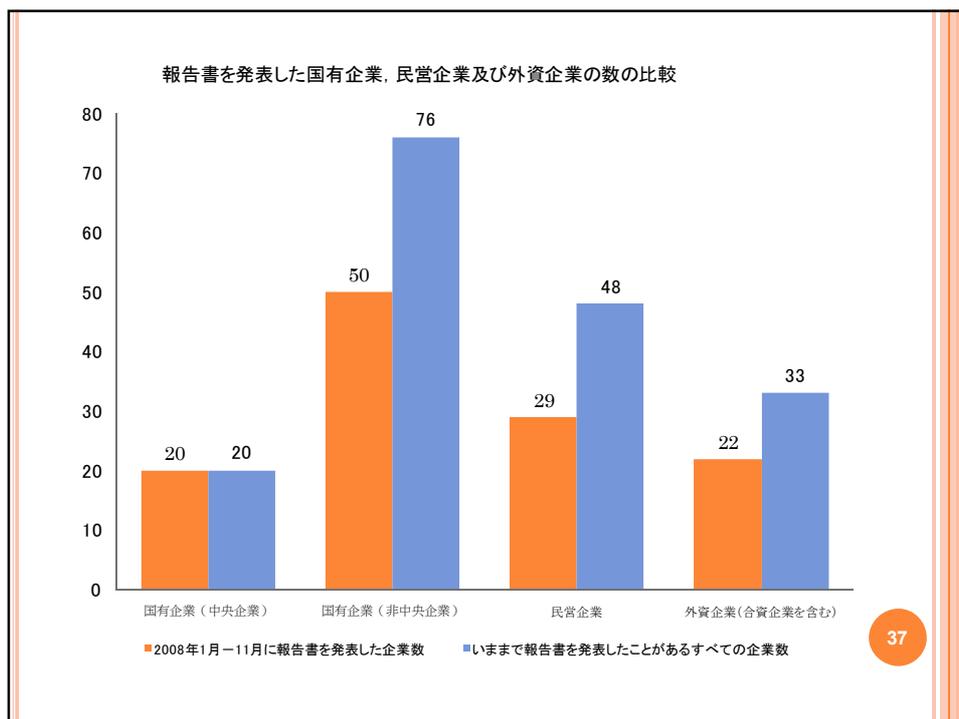
報告書を公布する企業の産業別



32







2 商道縦横「価値発見の旅」の分析結果

- 1) 報告書数は2006年より急増。この年は「中国CSR報告書元年」と呼ばれる。
- 2) リード役を果たしているのは外資企業であり、国際準則に従って作成されているため横の（異業種間の）比較が容易である。「比較可能性原則」・「検証可能性原則」を満たしている。（2009年版では、外資企業は2極分化している、米系を中心とする一部の大企業は中国だけを専門に扱った国別報告書を作成するようになり、そのための発表会も開催している。しかし全体として見れば「外資企業はもはや先頭走者ではない」。代わってリード役に躍進したのは国有企業、なかんずく中央企業である、と分析）。
- 3) 「報告書止まり」が多く、報告書の作成がビジネスバリューの発見に生かされていない。総じて、企業にとって都合の良いことは詳しく記述されているが、問題点の分析は不十分である（「バランス性原則」・「時効性分析」の欠如）。報告書の作成は企業イメージの向上、政府政策の支持、成長環境の獲得、外資誘致に有利とする企業が多く、逆に企業の創造・革新の推進、リスク管理能力の向上、消費者・NGO・地域コミュニティからの影響の形成などの面では目立った成果はない。
- 4) CSRディスクロージャー企業の大半は上場企業で、しかも国の基幹産業を担う大企業が中心。

39

2、中国社会科学院経済学部企業社会責任研究中心「CSR発展指数報告」の特徴(1)

- 1) 企業社会責任研究中心は、CSRに関する企業の関心の高まりを受けて、2008年に政府系シンクタンクである中国社会科学院に設立された。
- 2) 中国におけるCSR報告の作成企業は、2006年の32社から2009年582社、2010年には660社に急増した。ここでのCSR報告には、独自の報告書、ウェブサイトでのCSR情報の開示、財務諸表での関連情報の言及、の3つの種類が含まれる。
- 3) 同中心は2009年10月、独自のCSR報告評価基準を定め、これを基に中国で事業活動を行う94社(国有80社、民営11社、外資3社。これは売上高順に100社を選定したものであるが、政府完全独資の軍需関連企業6社は除外)ランキングを作成した。これらの企業は基幹産業を中心とする19の業種に分布している。
- 4) しかしこれは、サンプルが国有企業に片寄りすぎているとの批判を受け、2009年12月、国有・民営・外資のそれぞれの企業における売上高ベスト100、計300の会社のCSR報告を再度ランキングした。
- 5) 後述のとおり、3)と4)における上位企業のランキングに、本質的な変化はない。

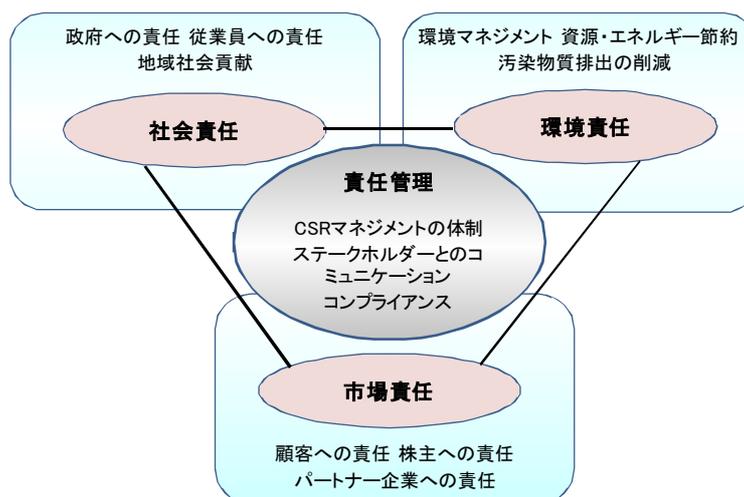
40

2、中国社会科学院経済学部企業社会責任研究中心「CSR発展指数報告」の特徴(2)

- 1) 同中心によるCSR評価(CASS-CSR1.0という名称)はつぎの4つの側面からなっている。
- 責任管理: CSRマネジメントの体制、ステークホルダーとのコミュニケーション、CSR報告書の開示状況、コンプライアンスの重視など
 - 市場責任: 顧客への責任、パートナー企業との関係、株主への責任(収益や成長性など)
 - 社会責任: 政府への責任(政策への対応や納税額)、従業員への対応、地域社会への貢献
 - 環境責任: 環境マネジメント、資源・エネルギー節約、汚染物質排出への対応

41

2) 上の1)の4つ側面の関係は次の概念図によって示される。



「市場責任」は、経済性組織である企業にとって出発点であり、持続性の基礎。企業の「社会責任」や「環境責任」は良好な財務実績があってはじめて実現される。これら三者は「責任管理」において統合され具体化されていく。

出所)「中国企业社会责任报告编写指南」钟宏武 他[2010]

42

3) 同中心による中国CSRの発展類型

発展類型	得点	企業特性
先駆者	60点以上	社会的責任の管理体系が比較的整っており、社会的責任の情報開示も比較的開放されている。中国においては社会的責任を履行している先駆的企業である。
追走者	40-60点	社会的責任の管理体系が徐々に築き上げられつつあり、社会的責任の情報開示も大体開放されている。先駆企業を追走している企業である。
初歩者	20-40点	社会的責任に関する活動が始まったばかりで、社会的責任の管理体系は未だ形成されておらず、社会的責任の情報開示も不足している。先駆者と追走者に大きく後れをとっている企業である。
傍観者	20点以下	社会的責任の情報開示は極めて不足している。

※得点の計算方法は次ページ参照

43

得点の計算方法は次の基準による。

まず、理論的フレームワークとして、トリプル・ボトムラインとステークホルダーの視点から責任管理、経済的責任(市場責任)、社会的責任、環境的責任の四位一体モデルを打ち立て、その上でGRIの評価方法(G3)や国内のCSR評価方法およびフォーチュン500のCSR報告書を参考にして、中国社会科学院独自の評価システムを構築している。この評価システムは、上の四位一体の各指標が異なる産業において異なる重要性をもっているため、指数システムの中での加重平均比率を違えて作成している(例えば、環境的責任の場合、電力や石化産業ではその比重が大きく、金融機関などでは小さい)。発展指数に関して、上の四位一体の指標4つは1級、各々を細分化した2級指標は13、これらをさらに細分化した3級指標は100以上から成っている。

得点計算においては、まず階層分析法(the Analytic Hierarchy Process, AHP)を利用して1級指標の加重平均率を求める。次に、得点については基本的に、0, 1方式で評価する。例えば、企業が開示した情報から、企業がすでにCSRマネジメント体制を構築していることが読み取れれば1点、なければ0点とする。このようにして出されたそれぞれの項目の点数を合計し、さらに加重平均率を乗じて得た得点に調整項目を加えて最終得点とする。調整項目はCSRにかかわる賞罰の有無で、1-5点の範囲で加減する。例えば、CSRに関する賞を受けた場合、1点を追加し、CSRの欠如によって罰則を受けた場合は2点を減点する、またCSRのイノベーションがあった場合は5点をプラスするといった形で調整を行っている。

出所) 鍾・他[2009]16頁。

44

2、中国社会科学院経済学部企業社会責任研究中心「CSR発展指数報告」の特徴(3・データ編①)

中国企業100強CSR指数「先駆者」(60点以上)の14社一覧

順位	企業名	業種	企業性質	革新実践	得点
1	中国遠洋運輸(集団)総公司	運輸・倉庫・郵政業	中央企業	企業の社会的責任とリスク管理との結合	84.5
2	国家電網公司	電網	中央企業	「国家電網公司社会的責任指針」を發表	77.0
3	中国移动通信集团公司	電気通信業	中央企業	ダウ・ジョーンズ持続可能な発展指数に加入	74.5
4	中国大唐集团公司	電力	中央企業	企業開放日の創設	73.5
5	中国華能集团公司	電力	中央企業	「持続可能な発展宣言」を發表	73.0
6	宝鋼集团有限公司	金属製品製造業	中央企業	持続可能な発展研究所の創立	71.5
7	聯想集团有限公司	通信設備	民営企業		70.5
8	中国海洋石油總公司	石油化学	中央企業	Combat Climate Change組織に加入	69.0
9	中国中鉄股份有限公司	建築業	中央企業	—	64.5
10	中国平安保險集团公司	保険	民営企業		64.0
11	中国工商银行股份有限公司	銀行	国有金融企業	—	62.5
12	中国石油天然氣集团公司	石油化学	中央企業	「カザフスタン報告」を發表	62.0
12	中国中鋼集团公司	鉄業	中央企業	中国において最初の国別社会的責任報告「中鋼アフリカ報告」を發表	62.0
14	中国石油化工集团公司	石油化学	中央企業	—	60.3

出所)中国社会科学院経済学部企業社会責任研究中心[2010]

2、中国社会科学院経済学部企業社会責任研究中心「CSR発展指数報告」の特徴(3・データ編②)

中国国有企業100強CSR指数

60点以上 40—60点 20—40点 20点以下	D (0社)	E (0社)	F (5社)	IV (7社)
	C (0社)	B (2社)	III (8社)	vi (4社)
	A (1社)	II (12社)	v (7社)	iv (0社)
	I (37社)	i (16社)	ii (1社)	iii (0社)
	20点以下	20—40点	40—60点	60点以上
	実行指数			

出所)中国社会科学院経済学部企業社会責任研究中心[2010]

3、中国社会科学院経済学部企業社会責任研究中心「CSR発展指数報告2009」の分析の結果

- ① 国有・民営・外資の各企業の平均得点は、国有30.6点、民営17.9点、外資12.1点。外資が最も低い。外資は「先導者」企業は1社もなく、最高は通用汽車(GM)の43.5であるが、このスコアはランキング1位の中国遠洋集団の約半分である。
- ② 最も高い国有企業における100強を見ると、44社は中央企業、9社は国有金融企業、47社はその他の国有企業である。CSR指数は、上の順番に43.8点、43.4点、14.5点、その他の国有企業が低いのはCSRガイドラインのような「外部からの強力な推進力が欠如している結果である」。
- ③ 企業規模は「四位一体」の全てのスコアに大きく影響している。中央企業をはじめとして大企業が上位に並んだが、これは企業としての影響力が大きく企業に対する社会からの監視が厳しいという事情のほか、CSR活動や情報公開に多くの資源を投入できるためである。
- ④ 「環境責任」や「社会責任」の分野の指数は業界により差異が見られたが、「責任管理」では業界間の差異はそれほど大きくはなかった。

47

4、商道縦横「価値発見の旅2007」と中国社会科学院企業社会責任研究中心「CSR発展指数報告」の比較・評価

- 1) CSRIは沿海部のグローバル企業に限定される。多くの地方国有企業や中小民営企業は、本来のCSRの埒外にある。それらの企業では社会的課題への対応や環境対策などは遅れがちである。
- 2) CSR報告を作成しているグローバル企業でも、例えばKPMGのような独立した第三者による認証を受けている企業は非常に少ない。KPMGによる2008年10月の数字では、「フォーチュンG250」の8割がCSR報告書を発表し、そのうち6割が認証を受けているのに対して、中国のグローバル企業の外部認証率はわずか6%にとどまっている。
- 3) CSRの視点から見てグローバル企業とはどのような企業か。「価値発見の旅2007」にとってそれは何よりもまず外資企業であった(この評価は一定の留保を付しつつも「同2008年版・2009年版」でも踏襲されている)。しかし、「発展指数報告」にとってはそれは国有企業、とりわけ中央企業である。CSRIにおいては、外資企業は民営企業以下のもっとも不活発な存在として、中国経済における社会的「責任」履行には積極的ではない企業として描写されている。

48

補論 「中国国家電網公司CSR報告書」

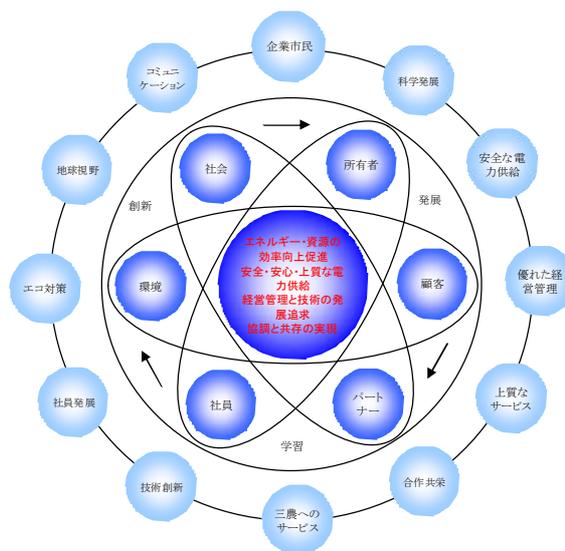
「商道縦横2007及び2008」、「CSR発展指数報告」がともにCSR報告の模範例として言及し、国務院総理温家宝自ら(その2006年版に対して)「人間本位、和諧社会の理念を企業の社会的責任観に取り入れている」と評価した、中国国家電網公司のCSR報告書の「構成」と「CSR概念図」は次のとおりである。

中国国家電網CSR報告書の構成

1. 科学的発展
2. 電力の安定供給
3. 卓越した管理
4. 高品質のサービス提供
5. 提携戦略によるWin-Win関係の構築
6. 「三農」へのサービス提供
7. イノベーション
8. 従業員の育成
9. 資源節約・環境保護
10. グローバル展開
11. ステークホルダーとのコミュニケーション
12. 企業市民

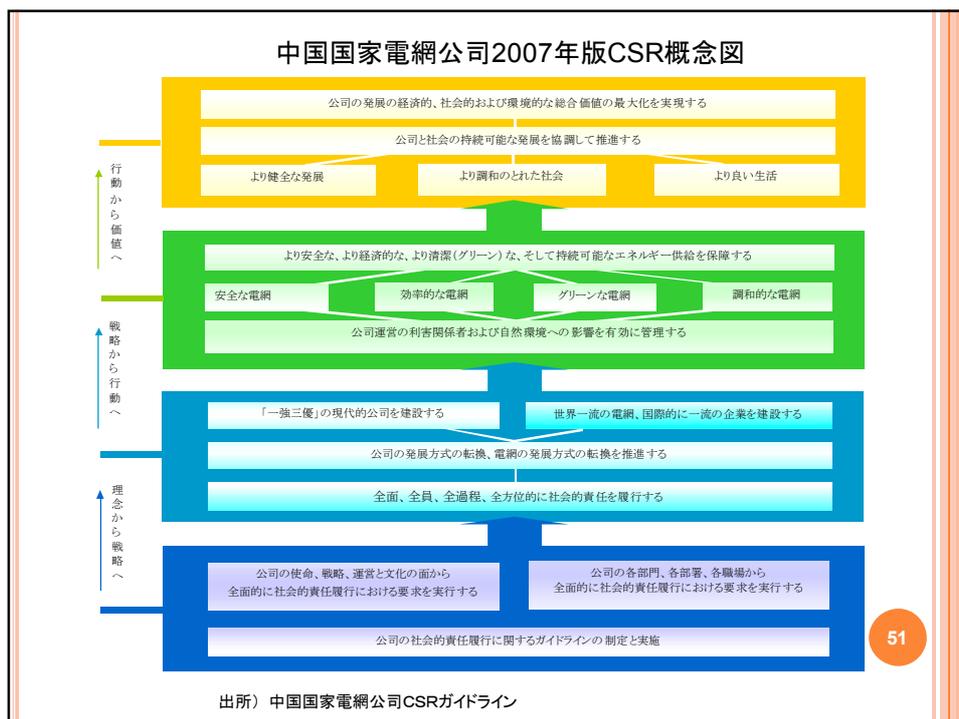
49

中国国家電網公司2006年CSR概念図



50

出所) 张彦宁波・陈兰通主编[2008]



51

V 中国CSRをめぐる企業経営者アンケート調査 —Zu & Songによる実証分析—

The Institute for the Study of Labor (IZA) (ドイツ・ボン)の研究員
Liangrong Zu & Lina Songによる中国CSRに関する実証分析

〈 研究課題 〉

1. 中国の企業経営者のCSRに対する「真の」認識を見ること。
2. 中国の企業経営者のCSR評価の決定因。
3. 経営者のCSRに対する姿勢と企業業績との関係。

3つの実証分析—因子分析・ロジット回帰分析・OLS回帰分析—方法の
応用。

52

1. 調査企業

中国全土のCSR実施の100社で、アンケートに回答のあった83社について分析。企業のプロフィールは図表Ⅳ-1。

図表Ⅳ-1 サンプル企業のプロフィール

	企業数	全体に占める割合 (%)
企業立地		
中国北部	34	41.0
中国南部	25	30.1
中国東部	5	6.0
中国西部	19	22.9
産業部門		
石油化学	11	13.3
自動車	13	15.7
電子光学	10	12.0
金属機械	39	47.0
建設	5	6.0
電力	3	3.6
運輸倉庫	2	2.4
企業規模		
大企業	59	71.1
中小企業	21	25.3
小企業	3	3.6
所有形態		
国有	70	84.3
集団所有	3	3.6
株式会社	8	9.6
私営	2	2.4

53

1.1 中国経営者のCSRに対する認識は図表Ⅳ-2。

図表Ⅳ-2 社会的に責任ある行動とはどのようなものか

説明	総数	5	4	3	2	1
1. 国の法律を守り、良き納税者であること	83	72.3	25.3	2.4	0.0	0.0
2. 顧客に質の良い製品やサービスを届けること	83	67.5	26.5	6.0	0.0	0.0
3. 環境の改善や汚染の防止の実現	83	63.9	32.5	3.6	0.0	0.0
4. 健康で安全な労働環境の提供	83	61.4	33.7	4.8	0.0	0.0
5. 会社の株主のための価値の創造	83	60.2	32.5	6.0	1.2	0.0
6. ビジネスパートナーとの誠実な関係	83	45.8	48.2	6.0	0.0	0.0
7. 社会的慈善活動への積極的参加	83	24.1	59.0	15.7	1.2	0.0

5=強くそう思う 4=そう思う 3=どちらとも言えない 2=そうは思わない 1=まったくそうは思わない

要約すると中国の経営者にとってCSRとは、法令を守り、利益を追求し、余裕があれば、社会的善(good things)を行う、という理解である。

54

1.2 CSRの名のもとで具体的に行っていることは図表Ⅳ-3。

図表Ⅳ-3 企業が過去3年間に従事したCSR活動

	総数	%
1. 公共的福祉活動の組織化もしくはそれへの参加	82	86.6
2. 従業員の福祉活動への自発的取り組みの奨励	82	91.5
3. 従業員の福利厚生（施設や給付）の改善	82	100.0
4. 政府への納税における積極的貢献	82	97.6
5. 汚染の抑制／環境への影響の改善	82	97.6
6. 社会的弱者への支援	82	82.9
7. 公共の慈善団体への寄付	82	42.7
8. 文化芸術プログラムへの支援	82	62.2

55

1.3 経営者がCSRに取り組む真の目的は何か。

〈 問題意識 〉

- ① 経営者は本当にCSRを支持しているのか。
- ② 評判を良くして長期的に業績を上げるためだけで、CSRに賛成しているのではないか。
- ③ パフォーマンスが悪化するので、本当はCSRには反対しているのではないか。

56

1.4 上の①-③を11の設問項目に分解し、これを回答の強度順に並べてCSRに対する経営者の本当の態度を調べる。その結果は図表IV-4。

図表IV-4 CSR活動に対する経営者の回答（5段階評価、%）

説明	5	4	3	2	1
1. CSR活動は利益追求とは両立しない	27.7	30.1	9.6	28.9	3.6
2. CSR活動は良い企業イメージの獲得に役立つ	49.4	41.0	3.6	6.0	0.0
3. CSR活動は政府規制の回避を可能にし、それによって企業はさまざまな自律性を獲得できる	4.8	20.5	28.9	39.8	6.0
4. コミュニティ・プログラム等の地域発展への貢献は、企業に長期的利益をもたらす	22.9	49.4	18.1	8.4	1.2
5. CSR活動への意識的取り組みは労使関係の改善を可能にする	18.1	48.2	13.3	16.9	3.6
6. CSR活動は企業の銀行への交渉力を強化し融資へのアクセスを容易にする	3.6	36.1	30.1	26.5	3.6
7. CSR活動は企業の投資家との関係を改善する	6.0	36.1	32.5	20.5	4.8
8. 企業はすでに多くの社会性負担を課されており、これ以上社会活動に従事すべきではない	4.8	26.5	20.5	27.7	20.5
9. CSR活動と広報活動とは同一のものである	7.2	47.0	22.9	16.9	6.0
10. 過剰なCSR活動は企業の経済的利益を損なう	9.6	57.8	16.9	13.3	2.4
11. 企業は経済的に持続可能な場合にCSR活動に積極的に参加する	2.4	6.0	10.8	45.8	34.9

5=強くそう思う 4=そう思う 3=どちらとも言えない 2=そうは思わない 1=まったくそうは思わない

57

1.5 11の設問に対する評価得点は、いろいろな分布の形を示しており、この形からだけでは明確な傾向が分からないので、因子分析にかけてみる。

因子分析では、一般にアンケートの設問の数だけ説明因子が出てくる(ここでは11個の説明因子)。しかし、その中でとくに大きく影響したと思われる因子を、数値(「固有値」)の大きさの順に4つ採用し、この4つの因子がどの設問で特に大きく影響しているかを調べる。その結果は図表IV-5。

58

図表Ⅳ－５　CSR活動への経営者の姿勢に関する因子分析結果

説明変数	因子 1	因子 2	因子 3	因子 4
1. CSR活動は利益追求と両立しない	.197	.133	.718	-.015
2. CSR活動は良い企業イメージの獲得に役立つ	.412	.595	.043	-.040
3. CSR活動は政府規制の回避を可能にし、それによって企業はさまざまな自律性を獲得できる	.750	-.136	.315	.187
4. コミュニティ・プログラム等の地域発展への貢献は、企業に長期的利益をもたらす	.196	.801	-.006	.113
5. CSR活動への意識的取り組みは労使関係の改善を可能にする	-.201	.793	.187	-.203
6. CSR活動は企業の銀行への交渉力を強化し融資へのアクセスを容易にする	.609	.348	.156	-.337
7. CSR活動は企業の投資家との関係を改善する	.803	.229	.079	-.260
8. 企業はすでに多くの社会性負担を課されており、これ以上社会活動に従事すべきではない	.216	-.074	.651	.306
9. CSR活動と広報活動とは同一のものである	-.101	.040	-.047	.818
10. 過剰なCSRは企業の経済的利益を損なう	.198	.401	-.101	-.441
11. 企業は経済的に持続可能な場合にCSR活動に積極的に参加する	.024	-.090	-.744	.427

59

1.6 採用した4つの「因子」の設問に対する影響力を示す因子負荷量の大きなものをまとめて、その中身(設問の趣旨)を概念化する。例えば「因子1」は、設問3・6・7で因子負荷量大きい(因子と回答の関係が強い)。アンケートにおけるこの3つの設問の内容を総合すると、「因子1」⇒「CSRをつうじて企業の対外関係を改善したいという欲求である」と概念化できる。因子分析ではこのように判断する。

同じく「因子2」⇒(設問2・4・5で大きいので)「CSRで企業の成長環境を整備したい」という経営者の考えが、回答を左右したことが分かる。

「因子3」⇒「CSRと経營業績は両立する」。

1.7 これの総括表が図表Ⅳ－6。

これはCSRに対する中国の経営者の考えに影響を与えた因子の順番に配列されている(この中で「平均値」は回答の強度の得点分布を加重平均したもので、これだけでは明確な傾向はわからないので因子分析が必要であり、経営者の姿勢を見るには因子分析の方を重視すべきとZu & Songは述べている)。

60

図表Ⅳ－6 CSRへの経営者の姿勢に関する因子分析の統計的描写

説明変数	因子負荷量	平均値	加重値
－CSR活動は関係者に対する企業の立場を強化する		3.29	2.46
因子1 3 政府からの自律性	.750	3.59 (2.78)	2.69
6 銀行との関係の改善	.690	3.10	2.14
7 投資家との関係の改善	.803	3.18	2.55
－CSR活動は企業の発展にとってより良い環境をもたらす		3.93	2.84
因子2 2 社会的評価の獲得	.595	4.34	2.58
4 地域貢献による長期的利益の獲得	.801	3.84	3.08
5 労使関係の改善	.759	3.60 (2.73)	2.85
－CSR活動と経済パフォーマンスとは相恵の関係にある		2.72	1.98
因子3 1 社会的活動と長期的利益との調和	.718	3.49	2.51
11 企業の持続可能性はCSR活動の前提条件	.744	1.95	1.45
－CSR活動とPR活動はイコールかもしくは類似のものである		3.33	2.72
因子4 9 CSR活動と広報活動の同一性	.818	3.33	2.72

61

1.8 以上の因子分析の結果

CSRに対する賛成 59%

CSRに対する反対 41%

(回答者の評価得点の加重平均の集計値)

経営者はCSR概念をミスリードしている。

CSRを道徳的なもの(morally-led)ではなく、ビジネス志向的なものとして理解し、直接、間接に企業の経済的目的の実現に奉仕すべきもの、ととらえている(したがって「賛成」であっても経済利益最優先である点は、留保が必要)。

62

2.1 図表IV-7のロジット回帰分析

因子分析の結果でプラス評価(59%)とマイナス評価(41%)は、何が原因でそうになっているか。次の6つの説明変数を使用して回帰分析。

- ① CSR導入以前の企業業績
- ② 所有形態(国有か非国有か)
- ③ セクター特性(先端か伝統か)
- ④ 規模(大企業か中小企業か)
- ⑤ 立地(東部・西部・南部・北部)⑥ 経営者の年齢、学歴

2.2 その結果

- ① 年齢、学歴および企業業績は有意ではない
- ② 国有>非国有
- ③ 北・西>南・東
- ④ 中小企業>大企業
- ⑤ 伝統部門>先端部門

総じて、伝統部門で貧困地域にある中小企業は、CSRを高く評価する経営者を持っている。

63

3.1 図表IV-8のOLS回帰分析

CSR導入の売上高に対する影響を回帰分析している。そこでは8個の説明変数が使われている。その中で下記①を除いた「モデル1」と①を説明変数に入れた「モデル2」をそれぞれ2列目と3列目のところに表示している。

- ① CSR導入以前の企業業績
- ② 経営者のCSR評価(高いか低い)
- ③ 所有形態(国有か非国有か)
- ④ セクター特性(先端か伝統か)
- ⑤ 立地(東部・西部・南部・北部)
- ⑥ 規模(大企業か中小企業か)
- ⑦ 経営者の学歴⑧ 経営者の年齢

64

3.2 分析の結果

「モデル2」から売上げに対する結果は

- ① 再編前売上げに対する係数は0.9(再編前売上の90%)、慣性効果あり。
- ② CSR支持の経営者の効果は0.86。支持しない経営者の効果を1としてやや低い。
- ③ 国有企業>非国有企業
- ④ 伝統部門>先端部門
- ⑤ 南・東>北・西
- ⑥ 中小企業>大企業
- ⑦ 教育レベル高>低い経営者
- ⑧ 56歳以下>高年齢

注)モデル1では所有形態、セクター特性、立地、規模で、大小が反対になるが、モデルの決定係数が著しく低く、信頼性にかける。モデル2の決定係数は高く、モデルの信頼度は高い。

65

〈 Zu & Songの分析結果 〉

「CSRは現在、世界の多くの企業にファッションのように(like a fashion)広がってきている。しかし少なくとも中国では、CSRは経済事象にとどまっており、経営者も経済的インセンティブからそれを受け入れている。……『社会主義市場経済体制』という多義的概念は、中国におけるビジネス環境に制度上の矛盾を生み出している。これは、中国における企業経営の一貫性の欠如となって現れており、経営者のCSR戦略も、彼らの社会—政治目標や経済的必要に適合するかたちに修正され、正当化されて使われている」。

66

V 中国CSRをめぐる企業経営者アンケート調査（要約版）

—Zu & Songによる実証分析—

The Institute for the Study of Labor (IZA)（ドイツ・ボン）の
 研究員 Liangrong Zu & Lina Songによる中国CSRに関する実証分析

CSRは現在、世界の多くの企業にファッションのように
 （like a fashion）広がってきている。中国でもCSRは、中
 国に適合するかたちに修正され実践されている。

中国におけるCSRとは、誰が・何を・どのように行ってい
 るものをいうのだろうか。

67

〈研究対象〉

全国100社へのアンケート調査（有効回答83社）

- ①中国全土（東西南北）
- ②主要産業部門網羅
- ③企業規模（大中小）
- ④所有形態（国有・集団・股份・私営）

〈研究課題〉

- ①CSRの理解—どのようなものと認識しているか
- ②CSRの目的—主として、何のためにこれを行うか
- ③CSRの成果—実践し成果を上げているのはどのよ
うな企業か

〈研究方法〉

- ①因子分析
- ②ロジット回帰分析
- ③OLS回帰分析

68

研究課題の①について

- ・従業員の福利厚生に関する事業
- ・納税や環境保全など政府政策への対応

研究課題の②について

- ・評判・評価を上げ、長期的利益獲得のためにCSRは必要である
- ・短期的には業績圧迫要因になるのでできればやりたくはない。

研究課題の③について

「CSR」を理解し、それを実践して成果を上げているのは、
主として：国有企業・伝統部門・中小企業

69

結論（解釈）

- ①中国で自発的に「CSR」に取り組んでいる企業は、地域的自給圏で流通する財・サービス（非貿易財）を扱っている企業であり、全国的、国際的な規模で流通するような貿易財を扱う大企業ではない。
- ②中国で自発的に取り組まれているCSRは経路依存的な制度構築と同義に理解され、実践されている。
- ③したがって、これは単位制型CSRであって、市場経済型CSRではない。

70

結びにかえて

中国移行経済との関連で、その視点から見た中国CSRの特徴、問題点について3点指摘したい。

- 1) 見てきたとおり、中国におけるCSRには主として3つの流れがある。1つは外資系企業および一部民営企業のCSRであり、2つは党・政府主導による、基幹産業部門を担う国有(中央)企業・大型企業・上場企業が中心のCSRである。後者では、CSRは企業の外に存在しているものであり、それが「内部化」されるのは、政治の力(政府の政策による支持)によってである。

そして3つは、地方の中小国有企業による経路依存的制度構築と同義のCSRである。

中国では、一般のステークホルダーや社会からの圧力はきわめて弱い。中国のCSRは、「社会を持続可能なものとするための企業の自発的活動」、「企業自らのミッションとして自分に課す社会に対する責任としてのCSR」とは基本的に次元を異にするものである。

「中国の党と政府は、環境や格差といった社会的課題を解決する手段としてCSRを利用している」(横塚[2010])

71

- 2) 上で見た、中国におけるCSRのとくに第2、3の特徴は、近年の「国進民退」と呼ばれる国有企業中心の再編プロセス進行の別様の表現である。

いわゆる「北京コンセンサス」と呼ばれる「官」主導の中国型統治モデルにおいて、CSRは緩衝材として機能している。

たとえば、クリットガード(1988)、中兼(2010)は、途上国における腐敗の発生を、

$$\text{腐敗} = \text{独占} + \text{裁量} - \text{説明責任}$$

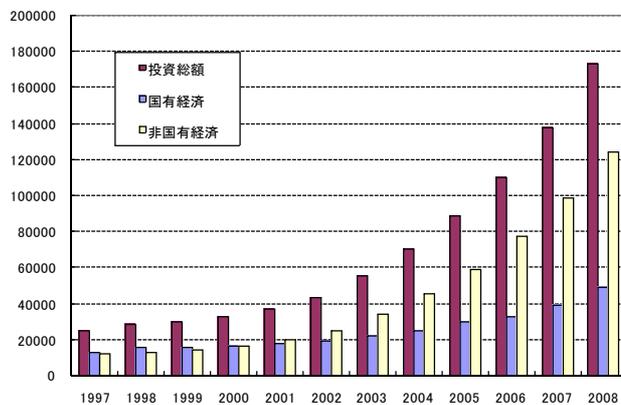
という式で簡潔に表現しているが、中央「独占」企業と「官による裁量」を与件とするならば、腐敗を小さくして「統治体制」の安定化をはかるには、説明責任を一層大きく果たしていくことが必要である。

説明責任は、CSRだけに限定されるものではないが、恐らくはその最も有力なツールの一つと位置づけられ、利用されてきていることは間違いないであろう。

72

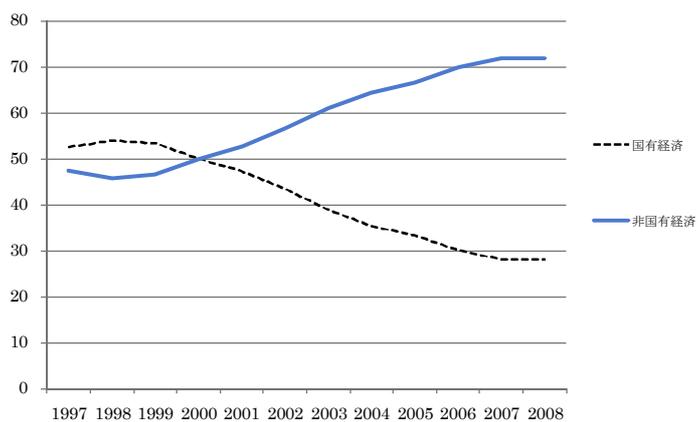
「国進民退」の現実(1)

中国固定資産投資に占める国有・非国有経済の割合(億元)

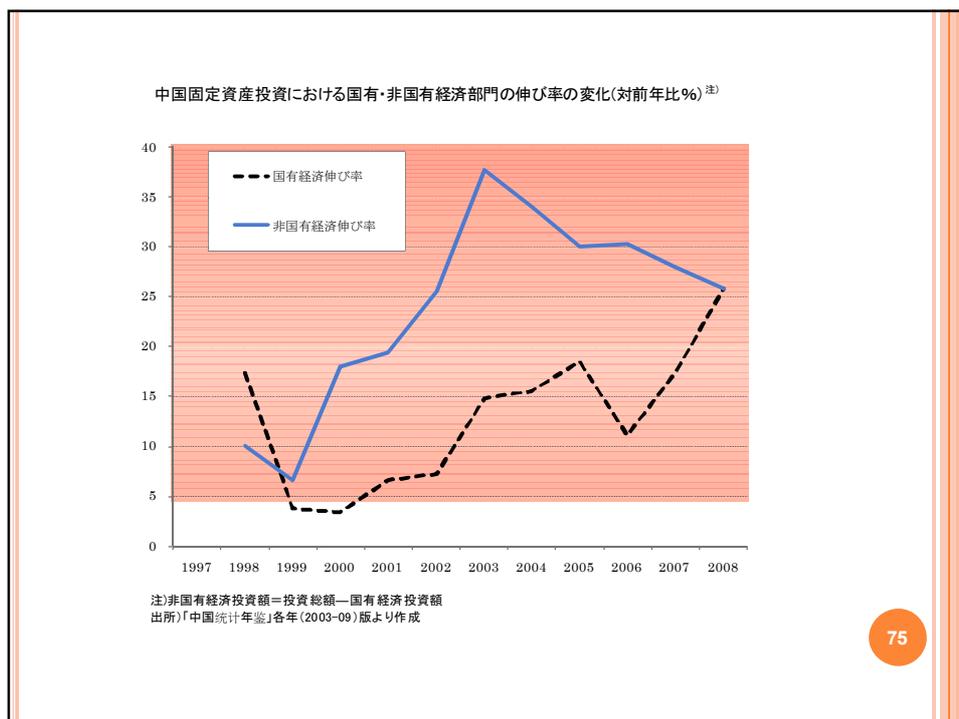


注)非国有経済投資額=投資総額-国有経済投資額
出所)「中国統計年鑑」各年(2003-09)版より作成

中国固定資産投資額に占める国有・非国有経済の割合の変化(%)^{注)}



注)非国有経済投資額=投資総額-国有経済投資額
出所)「中国統計年鑑」各年(2003-09)版より作成



75

- 3) 中国においてCSR論提起の社会的背景の一つに和諧社会論があることは冒頭に指摘したとおりであるが、中国のCSRをめぐる最後、第3の問題点は、CSRの実践による和諧社会の追求が効率的な企業社会の実現と矛盾し、両者はトレードオフの関係にあるのではないかという点である。

上のグラフが示すとおり、「国進民退」の現象は2003年から継続的に起きていて、民間部門の成長資金からの締め出しと、移行コストを賄うために、同資金の国有部門への回流が進行してきた。ここで移行コストとは、従業員解雇にともなう労使間の軋轢や、企業(「ゾンビ企業」)への政府支援の打ち切りによる地方政府や経済への混乱を回避するための費用を指す。成長資金という希少資源が、国有企業においてCSR=和諧社会建設の名の下で非効率的に使用されているのではないか、ということがここでの合意である。

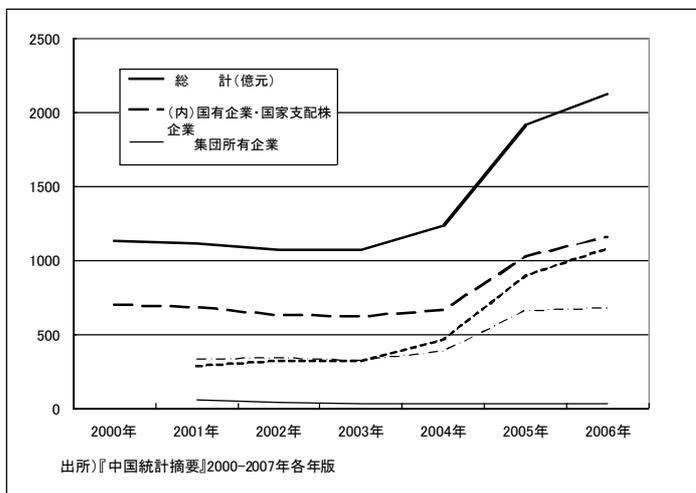
Cf. 民間投資促進「新36条」(「国务院の民間投資の健全な推進を奨励し、指導する

ことに関する若干の意見」国発[2010]第13号文書)2010年5月13日付

(http://www.gov.cn/gongbao/content/2010/content_1612283.htm)。

76

資源の非効率的使用(1) 規模以上工業企業欠損額推移(2000—2006)



77

資源の非効率的使用(2) 経済成長とエネルギー消費効率

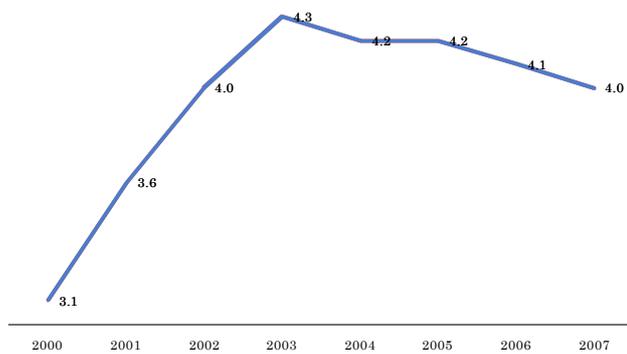
年	エネルギー 消費増加率 (a)	GDP成長率 (b)	エネルギー 弾性値 (a)/(b)	GDP 1 万元当たりの エネルギー消費量 (トン)	対前年比 増加率 (%)
1999	1.2	7.6	0.16	1.4625	-5.9
2000	3.5	8.4	0.42	1.3965	-4.5
2001	3.4	8.3	0.41	1.3327	-4.6
2002	6	9.1	0.66	1.295	-2.8
2003	15.3	10	1.53	1.3568	4.8
2004	16.1	10.1	1.59	1.4314	5.5
2005	10.6	10.4	1.02	1.4331	0.1
2006	9.6	11.1	0.87	1.4155	-1.2

出所)『中国統計年鑑』2007年版p.256より作成。

78

資源の非効率的使用(3) 都市部の登録失業率(2000~2007)

中国都市部登録失業率



79

資源の非効率的使用(4) 都市銀行の不良債権発生レート

国有銀行の不良債権発生ルート

地方政府への投資資金供給に起因するもの	30%
国有企業の自己責任に起因するもの	30%
破産法など法律や制度の不備に起因するもの	10%
国有企業の破産・閉鎖に起因するもの	10%
国有銀行自身の融資決定に起因するもの	20%

出所) 周小川「国際金融協会2004年春季メンバーズ会議における談話」
(<http://info.finance.hc360.com/2004/04/2109537935.shtml>)
より作成。

80

〈参考文献〉

ここでは論文抜刷(『商学論纂』)に収録以外の文献のみを掲載。

陈佳贵, 黄群惠, 彭华岗, 钟宏武等(2010) *中国企业社会责任研究报告2010* 社会科学文献出版社

黎友焕, 刘延平主编(2010) *中国企业社会责任建设蓝皮书(2010)* 人民出版社

刘长喜(2009) *企业社会责任与可持续发展研究—基于利益相关者和社会契约的视角* 上海财经大学出版社

王再文, 赵杨主编(2010) *中国企业履行社会责任报告2010* 中国经济出版社

张国庆主编, 吴有家副主编[2009], *企业社会责任与中国市场经济前景* 北京大学出版社

(中国社会科学院经济学部企业社会责任研究中心) 钟宏武、孙孝文、张蕙、张唐楦(2010) *中国企业社会责任报告编写指南(CASS-CSR 1.0)* 经济管理出版社

钟宏武(2010) 中国企业社会责任基准调查2010 *CSR Research Center, CASS-IDE* (2010年2月9日) URL: [http://www.cass-](http://www.cass-csr.org/index.php?option=com_content&module=28&sortid=55&artid=450&menuid=40)

[csr.org/index.php?option=com_content&module=28&sortid=55&artid=450&menuid=40](http://www.cass-csr.org/index.php?option=com_content&module=28&sortid=55&artid=450&menuid=40)

钟宏武, 张唐楦(2010) 中央企业社会责任工作现状与问题研究 *企业文明* 2010年第4期

Klittgaard, Robert[1988], *Controlling Corruption*, University of California Press

小河光生編(2010) 『ISO26000で経営はこう変わる—CSRが拓く成長戦略』日本経済新聞社

足立辰雄・他編(2009) 『CSR経営の理論と実際』中央経済社

柯隆・朱炎・金堅敏(2009) 『華人経済師のみた中国の実力』日本経済新聞社

谷本寛治(2006) 『CSR—企業と社会を考える』NTT出版

合力知工・他編(2006) 『『企業の社会的責任論』の形成と展開』ミネルヴァ書房

中兼和津次(2010) 『体制移行の政治経済学—なぜ社会主義国は資本主義に向かって脱走するのか』名古屋大学出版会

横塚仁士[2010] 「中国におけるCSR(企業の社会的責任)の動き」『大和総研Consulting Report』(2010年2月23日号)

謝謝大家！
ご清聴ありがとうございました！



83